



平成 22 年毎月勤労統計調査結果年平均（岐阜県分）

<概況> ~事業所規模5人以上~

現金給与総額*、総実労働時間*及び所定外労働時間*は、いずれも3年ぶりの増加となった。

- ・現金給与総額は286,196円、前年比4.2%増。
- ・総実労働時間は149.1時間、前年比3.0%増。うち、所定外労働時間は9.8時間、前年比15.2%増。

注：現金給与総額ほかの各数値（*）は、特に断らない限り各月の数値を平均している（以下同様）。

【主要項目の全国値との比較】

		岐阜県		全国	
			前年比		前年比
賃金	現金給与総額 (全国給与=100としたときの割合)	286,196円 (90.2)	4.2%	317,321円 (100)	0.6%
	うち、きまって支給する給与	241,709円	3.0%	263,245円	0.3%
	うち、特別に支払われた給与	44,487円	11.1%	54,076円	2.0%
労働時間	総実労働時間	149.1時間	3.0%	146.2時間	1.4%
	うち、所定外労働時間	9.8時間	15.2%	10.0時間	9.0%
	年間総実労働時間	1,789時間	3.0%	1,754時間	1.4%
雇用	常用労働者数(A)	635,176人	2.1%	44,145千人	0.3%
	うち、パートタイム労働者数(B)	184,279人	8.3%	12,284千人	2.1%
	パートタイム労働者比率(B)/(A)	29.0%	-2.0P	27.8%	+0.5P

注：1) 上表各数値は、調査産業計、事業所規模5人以上のもの。

2) 前年比の増減率(%)は、平成17年=100とした指数による増減。ただし特別に支払われた給与の前年比は実数により算出。

3) パートタイム労働者比率の前年比「P」はポイントで、前年差。

4) 賃金、労働時間の実数値は常用労働者1人あたりの数値。

【 調 査 結 果 】

1 賃 金

現金給与総額は、事業所規模5人以上で28万6196円（全国31万7321円）、前年比4.2%増（全国0.6%増）となった。

規模30人以上においても、32万5058円（全国36万276円）、前年比3.1%増（全国1.4%増）となった。

事業所規模5人以上、30人以上ともに、3年ぶりの増加となった。

なお、主要産業別に見ると、建設業は前年から減少となった。

（表 - 1、図 - 1）

物価の変動の影響を差し引いた現金給与総額の実質賃金指数（平成17年=100）をみると、事業所規模5人以上で99.8（前年比5.2%増）となり、3年ぶりの増加となった。

特別に支払われた給与は、事業所規模5人以上で4万4487円（全国5万4076円）、前年比11.1%増（全国2.0%増）となった。

規模30人以上においても、5万7348円（全国6万9066円）、前年比10.1%増（全国3.3%増）となった。

（表 - 1）

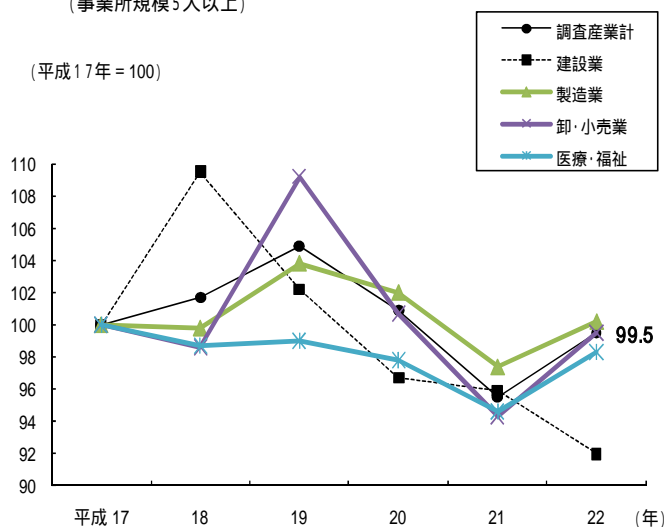
表 - 1 月間現金給与額（調査産業計）

	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		特別に支払われた給与	
	円	前年比 %	円	前年比 %	円	前年比 %	円	前年比 %
事業所規模5人以上	286,196	4.2	241,709	3.0	225,430	2.5	44,487	11.1
事業所規模30人以上	325,058	3.1	267,710	1.8	244,652	0.7	57,348	10.1

注：前年比は指数による増減。ただし、特別に支払われた給与は実数値による増減。

図 - 1 現金給与総額（賃金指数：名目）の推移
（事業所規模5人以上）

（平成17年 = 100）



2 労働時間

総実労働時間は、事業所規模5人以上で149.1時間（全国146.2時間）、前年比3.0%増（全国1.4%増）となり、3年ぶりの増加となった。

規模30人以上では154.1時間（全国149.8時間）、前年比2.5%増（全国1.8%増）となり、4年ぶりの増加となった。

なお、主要産業別に見ると、医療・福祉は前年から減少となった。

（表 - 2、図 - 2）

所定外労働時間は、事業所規模5人以上で9.8時間(全国10.0時間)、前年比15.2%増(全国9.0%増)となり、3年ぶりの増加となった。

規模30人以上では12.5時間(全国12.0時間)、前年比13.6%増(全国10.6%増)となり、4年ぶりの増加となった。

なお、主要産業別に見ると、建設業は前年から減少となった。

(表 - 2、図 - 3)

表 - 2 月間労働時間及び出勤日数(調査産業計)

	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間	前年比 %	時間	前年比 %	時間	前年比 %	日	前年差 日
事業所規模5人以上	149.1	3.0	139.3	2.4	9.8	15.2	19.5	0.5
事業所規模30人以上	154.1	2.5	141.6	1.5	12.5	13.6	19.4	0.3

注:前年比は指数による増減。

図 - 2 総実労働時間指数の推移(事業所規模5人以上)

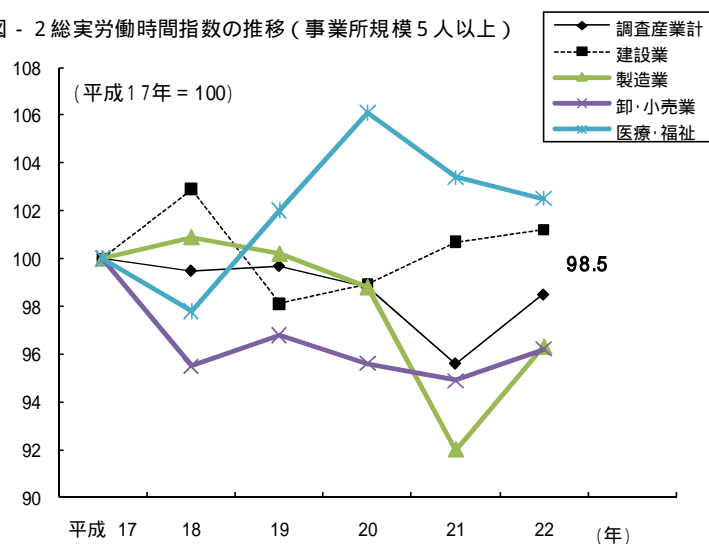
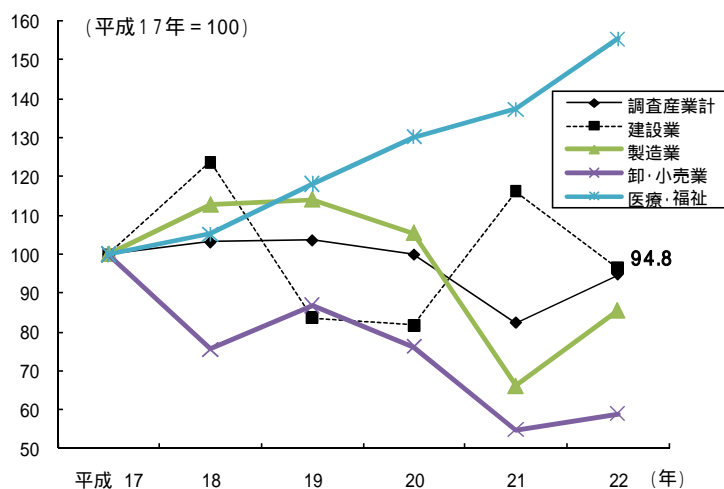


図 - 3 所定外労働時間指数の推移(事業所規模5人以上)



3 雇 用

常用労働者数は、事業所規模5人以上で63万5176人、前年比2.1%減（全国0.3%増）で、2年連続の減少となった。

規模30人以上では34万5532人、前年比2.2%減（全国0.4%減）で、3年ぶりの減少となった。
（表 - 3、図 - 4）

パートタイム労働者比率は、事業所規模5人以上で29.0%と、前年から2.0ポイント下降した。本県は全国（27.8%、前年差0.5ポイント上昇）を1.2ポイント上回った。

規模30人以上では23.6%で、前年とかわらなかった。本県は全国（23.4%、前年差0.3ポイント上昇）を0.2ポイント上回った。
（表 - 3、図 - 5）

表 - 3 常用労働者及び労働移動率（調査産業計）

	常用労働者数		パートタイム労働者比率		入職率		離職率	
	人	前年比 %	%	前年比 ポイント	前年比 ポイント	前年比 ポイント	前年差 ポイント	
事業所規模5人以上	635,176	2.1	29.0	2.0	1.67	0.14	1.80	0.21
事業所規模30人以上	345,532	2.2	23.6	0.0	1.53	0.07	1.70	0.01

注：前年比は指数による増減。

図 - 4 常用雇用指数の推移（事業所規模5人以上）

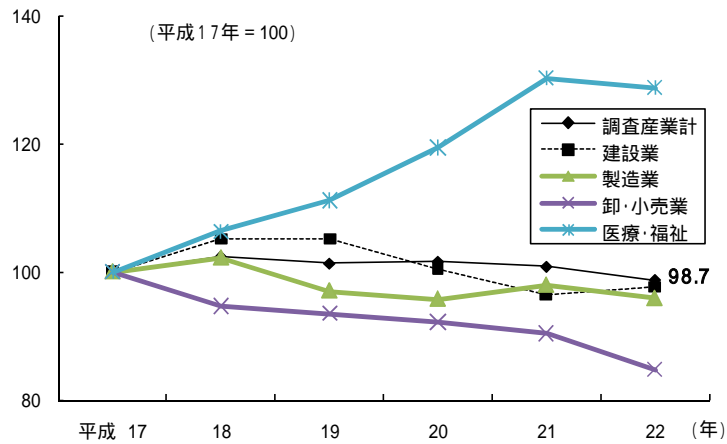


図 - 5 パートタイム労働者比率の推移（事業所規模5人以上）

